



障害者「自立支援」法の撤廃などを求めて、パレードで訴える人たち 28日、京都市中京区

## 京都 障害者らがパレード

### 自立支援法の撤廃を

障害者自立支援法の施行三年後の見直し時期が迫るなか、「応益負担」の撤廃などを求める街頭演説が二十八日、京都市内で行われ、市内の障害者や施設職員ら三百五十人が「障害者自立支援法を撤廃せよ」「日払い方式」を月払いに戻せ」などと訴え、円山公園（京都市東山区）までパレードしました。

廃止を強く願います」と訴え、介助者の男性は、「新規のヘルパー派遣の依頼はほとんど断っている状態だ。明らかにヘルパーの人手が足りないのに国はお金をかけない。きちんと予算を付けてほしい」と力を込めました。

「障害者自立支援法を撤廃せよ」「日払い方式」を月払いに戻せ」などと訴え、円山公園（京都市東山区）までパレードしました。

日本共産党のこくた恵二衆院議員・国対委員長、井上哲士参院議員らがメッセージを寄せました。

「障害者自立支援法に異議あり! 『応益負担』反対! 実行委員会」が年二回開催しているもの。

児童デイサービス職員の芦田幸子さん(四八)は、「子どもが休んだ

「障害者自立支援法に異議あり! 『応益負担』反対! 実行委員会」が年二回開催しているもの。

分だけ施設の収入が減り、親にも負担がかかる。撤廃しかありません」と話しました。